

おおさかの 住民と自治

2023. 11

(通巻第540号)

発行:

一般社団法人

大阪自治体問題研究所

(発行人: 梶 哲教)

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228

<http://www.oskjichi.or.jp/>

定価200円(消費税含む)

会員は会費に含まれます

千早赤阪村のまちづくりから学ぶ

第5回河内わくわくカフェ開催

中・南河内自治体学校実行委員会事務局長 長谷川修一



わくわくカフェの様子

6月11日、「第5回河内わくわくカフェ」を千早赤阪村「くすのきホール」にて開催し、地元の方や奈良県香芝市議会議員など30人の参加で「まちづくり」について語り合いました。

今回の企画の第1部は「下赤阪の棚田見学会」、第2部は「道の駅ちはやあかさか」で「棚田カレード」の昼食会、第3部は「まちづくりフリー討論」と少し欲張りすぎた内容でしたが、大阪自治体問題研究所事務局長の猿橋さんにコーディネートをお願いし、進行していただきました。

■今回の企画の背景

今回の企画の背景には、国家消滅の危機ともされる人口減少・少子高齢化が急激に進行し、全国の出生数が、初めて80万人を割り込むという現実があり、中でも南河内地域の千早赤阪村、河内長野市、河南町、富田林市などが、2014年の「増田レポート」で、「消滅可能性都市」として名が上がるなどの事態が進行していることがあります。

国は、「まち・ひと・しごと創生法」を作り、人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中の是正、活力ある社会を維持するとし、各自治体にも総合戦略や人口ビジョンを作らせてきました。しかし、安倍元首相肝いりの「地方創生」も10年近くになりますが、全体として効果が発揮できていないのが現状です。

郡部の自治体では移住者の受入れや子育て施策の拡充など、地域活性化に向けた様々な取り組みや工夫がされ、移住者を増やしているところもあります。しかし、「移住者が町会費を払わない、草刈の作業に出てこない」などの苦情も増え、移住ルール作りが話題になったりもしています。



田植えを終えたあとの棚田

また、「ふるさと納税」のような、自治体間で財政を奪い合い、実質利益は富裕層やシステムを運営する事業者に集中する政策や、子育てや生活がしやすい環境整備ではなく、大型店舗の誘致などで人と消費を呼び込もうとする傾向も目立ちます。

また、戦略的縮小ということで、まちの中心部に公共施設や住居区域を集中す

る「コンパクトシティ構想」なども試されてはいますが、成果は大きなものではありません。

この問題は非常に大きな問題ですが、我々がどうとらえ、どう考えていけばいいのか、千早赤阪村の取り組みや南河内の様々な取り組みを学び、地域のまちづくりに活かせたらという思いで開催を企画いたしました。

■当日の取り組みは

第1部の「棚田見学会」には10人が車に分乗し、テレビ番組「ポツンと一軒家」に行くような山道を乗り越え現地に到着。雨上がり、田植えを終えたばかりの素晴らしい景観に心を癒され、「棚田守りたい」の保全の苦労話に耳を傾けました。

昼食は、大阪唯一の村、千早赤阪村の日本一かわいい「道の駅」で、村の野菜・村の米で作られた「棚田カレー」を美味しくいただきました。かつては「金剛山カレー」と言われていたものが変身していました。

午後の「まちづくりフリー討論」では、「棚田守りたい」代表の鈴木さん、移住者の体験談として服部村会議員、旧住民

と新住民との協力関係について元地区長の阪上さん、「富田林自然を守る会」の田淵さん、「おなかいっぱいプロジェクト」の源さんなどから報告をいただき、討論を行いました。

鈴木さんからは、全く農業経験のない12軒が集まって棚田復興に着手。活動を継続して続ける中で近隣の農業者からアドバイスをもらえたり、耕運機を貸してもらえたり、水路清掃では喜んでもらえたり、信頼される協力関係が生まれたこと。保育園や大学の田植え体験、稲刈りの受入れ。近所の子どもたち50人が参加する「餅つき大会」の開催など、地域住民と共に歩む活動が紹介されました。

服部さんからは、元の職場の先輩が「棚田守りたい」のメンバーで、誘われたこと、自身が幼少期から農業を身近に育ち、千早赤阪で収益性の高い農業を成功させたいとの熱い思いが語られました。

阪上さんからは、村長のタウンミーティングでも「旧住民と新住民との関係がうまく行っていない。移住者への嫌がらせのようなことがある」との報告があったが、「地域おこし協力隊Ⅱちはやくらす」では事前にどんな人が移住してくるか説

明し、「会報」で「子どもが生まれた」とか「お花見会」などの情報を発信し、情報を共有することで地域住民をうまく繋いでいること。

「道の駅」の運営も現在は、若者中心の「ちはやくらす」に運営委託され、人気を集めている。とりわけ、役場と地域をつなぐ「地域おこし協力隊」の役割、協力が重要であること。「道の駅」の運営や「空き家対策」など、役場と地域で協力していくことの大切さを訴えられました。

田淵さんからは、里山保全や自然保護の活動、調査・提言活動の紹介がありました。また、源さんからは、藤井寺での「フードバンク」の取り組みで、区長が会場使用や回覧板で宣伝に協力してくれたり、青年団がテントを貸してくれたら、スパーが協力してくれるようになった経験など、それぞれ貴重な報告がありました。

討論では、「太子町役場が空き家バンクの窓口を作ったが、登録がない。千早赤阪ではどうしているか」といった質問もあり、千早赤阪では「地域おこし協力隊」の人が、家主さんとの繋ぎをとり、足を運び情報を収集し、SNSで情報を

発信するなどの活動が紹介され、役場と地域の協力の大変さ、自治体の仕事を住民に預けることの大切さも明らかにされました。

最後に、コーディネーターの猿橋さんから、大阪府全体の人口は微減の一方、大阪市の人口は微増、衛星都市の多くは減少している。広域行政を担う大阪府の役割は重要で、もっと自治体に寄り添った知恵を出せと言いたい。何よりも住民運動が重要であり、地域で支えあう仕組みを作ること、そしてそれを自治体が支えることが求められていると、まとめられました。

■参加者アンケートでは

アンケートには、今後の運営の参考になるご意見が多数寄せられました。

□千早のまちづくりについて

○若い移住者を受け入れ、共生できるように考えておられるのが、良かった。

○「地域おこし協力隊」や「空き家バンク」など大事であると再認識できた。村づくりの課題が個人の力量で良いのか、行政の姿がはっきりしない。繋ぎの重要性もわかりました。

○「道の駅」の運営の経過を聞いて、ご

苦勞がわかりました。棚田の維持の大変さも理解できました。

□今回のカフェで印象に残ったこと

○旧住民と新住民との関係づくりの苦勞話。どこでもある話で共感できました。

○フードバンクのお話、感動しました。

□運営について

○いい取り組みですが、報告が多すぎて時間が気になりました。

○グループに分かれて少人数で話した方が、意見を出しやすいし、様々な考えが聞けるのでは。

最後になりますが、南河内地域で2町1村を中心とした自治体の合併問題が、府が推進役となって、急浮上しています。

維新府政の下での少子高齢化、人口減、財政悪化を理由にした「合併」ありきの動きで、将来ビジョンが見えません。南河内地域の財産は自然と農業だと思っています。

「合併」ありきではなく、自然保護と農業の活性化という視点で、南河内の将来ビジョンを描くことが大事ではないでしょうか。

● デジタル化の「落とし穴」に目をつぶってはいけない!

デジタル化と 地方自治

自治体 DX と
「新しい資本主義」の虚妄

岡田知弘・中山徹・本多滝夫・平岡和久 著

2017年度から21年度までの5年間に、マイナンバー(カード)の紛失・漏洩事案は5万6000件を超えた。個人情報の漏洩は人権侵害問題に直結する。地域活性化の切り札とされる「デジタル田園都市国家構想」は市民を置き去りにして、企業中心の事業へと展開する可能性が高い。こうして、地方行政のデジタル化はデジタル集権制の性格を強め、地方自治の基盤を揺るがす危険性に満ちている。

定価 1870 円



辺野古問題は日本の法治主義と自治の問題である。

辺野古裁判と 沖縄の誇りある自治

検証
辺野古新基地
建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編

沖縄は国土面積比 0.6%、そこに実に 70.3%もの米軍専用施設が集中している。つまり、辺野古の新基地問題は日本の問題なのである。しかし政府は「基地ありき」で、沖縄県民の民意に反して、行政不服審査法や地方自治法の恣意的な運用を通じて、法治主義と地方自治をないがしろにしている。その実際を、裁判過程をつぶさにたどって明らかにし、この国の将来と沖縄の将来のあるべき姿について考える。

定価 1,650 円(税込)



お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな		書 名	冊数
お名前		「デジタル化と地方自治」 A5判 定価1,870円(税込) 別途送料がかかります。	
〒			
お届け先		「辺野古裁判と沖縄の誇りある自治」 A5判 定価1,650円(税込) 別途送料がかかります。	
TEL		FAX	